



## 平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 TDK株式会社  
コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上釜 健宏  
問合せ先責任者 (役職名) 広報グループゼネラルマネージャー (氏名) 丸川 純夫  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-6852-7102  
平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,082,560	10.0	72,459	97.9	74,517	87.4	49,440	203.5
26年3月期	984,525	16.9	36,616	66.0	39,772	101.2	16,288	—

(注) 当社株主に帰属する包括利益 27年3月期 129,761百万円 (48.4%) 26年3月期 87,439百万円 (19.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
27年3月期	円銭 392.78	円銭 377.98	% 7.2	% 5.6	% 6.7
26年3月期	円銭 129.47	円銭 120.97	% 2.7	% 3.3	% 3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 725百万円 26年3月期 1,444百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
27年3月期	百万円 1,404,282	百万円 758,007	百万円 738,861	% 52.6	円銭 5,864.56
26年3月期	百万円 1,239,589	百万円 652,243	百万円 635,327	% 51.3	円銭 5,049.72

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
27年3月期	百万円 142,850	百万円 △127,312	百万円 △35,243	百万円 265,104
26年3月期	百万円 127,308	百万円 △55,438	百万円 △56,118	百万円 250,848

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円銭 —	円銭 30.00	円銭 —	円銭 40.00	円銭 70.00	百万円 8,807	% 54.1	% 1.5
27年3月期	円銭 —	円銭 40.00	円銭 —	円銭 50.00	円銭 90.00	百万円 11,333	% 22.9	% 1.6
28年3月期(予想)	円銭 —	円銭 60.00	円銭 —	円銭 60.00	円銭 120.00		% 23.3	

(注)・当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施しておりません。  
・当期末の1株当たり配当金は50円とさせていただきます(平成27年6月26日 定時株主総会に議案上程)です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,180,000	9.0	95,000	31.1	95,000	27.5	65,000	31.5	515.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) メディアテック株式会社  
 (注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	129,590,659 株	26年3月期	129,590,659 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,603,187 株	26年3月期	3,776,321 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	125,873,070 株	26年3月期	125,807,952 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	99,005	6.9	△27,498	—	△8,379	—	△5,046	—
26年3月期	92,622	△19.9	△34,601	—	△12,064	—	19,603	844.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△40.08	—
26年3月期	155.82	155.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	767,313	331,037	43.0	2,617.73				
26年3月期	742,758	336,543	45.1	2,664.93				

(参考) 自己資本 27年3月期 329,801百万円 26年3月期 335,286百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「2016年3月期の連結見通し」をご覧ください。

平成27年4月28日(火)17時30分より、決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳もあわせてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、平成27年4月28日(火)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

## [目次]

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析	..... P. 2
(2)	財政状態に関する分析	..... P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	..... P. 7
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針	..... P. 8
(2)	目標とする経営指標	..... P. 8
(3)	中長期的な会社の経営戦略	..... P. 8
(4)	会社の対処すべき課題	..... P. 9
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	..... P. 9
4.	連結財務諸表等	
(1)	連結貸借対照表	..... P. 10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	..... P. 11
(3)	連結資本勘定計算書	..... P. 12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	..... P. 13
(5)	継続企業の前提に関する注記	..... P. 14
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	..... P. 14
(7)	セグメント情報	..... P. 15
(8)	有価証券の時価等	..... P. 16
(9)	デリバティブ取引の契約額、時価等	..... P. 16
(10)	1株当たり情報	..... P. 17
(11)	重要な後発事象	..... P. 17
(12)	連結補足資料	..... P. 18

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

2015年3月31日に終了しました2015年3月期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、原油価格の下落や為替の変動に伴う影響があったものの全体としては回復基調が続いております。米国経済は、雇用の拡大や堅調な個人消費等に支えられる形で引き続き経済成長が見られ、欧州経済も堅調な個人消費が続く中、緩やかな回復が続いております。中国やインド等の新興国経済は、経済成長率が若干低下傾向にあるものの、引き続き先進国より高い成長率を維持しております。わが国経済においては、為替の円安を端緒とした企業収益の拡大や設備投資の回復の動きが見られる等、需要の拡大を支えに緩やかな回復を続けております。

そのような経済環境の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場における需要拡大や大手メーカーから新型端末が発売されたこと等により前期の水準を大幅に上回りました。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前期に比べ増加しました。パソコンの生産は、昨年4月から年末にかけてWindows XPサポート終了に伴う買い替え需要が底堅く推移した結果、前期と同じ水準となりました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産は、パソコン及びゲーム機の需要増やデータセンター市場が徐々に拡大してきたことに伴い、当初市場で想定されていた生産減少に反して、前期とほぼ同水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2013.4.1~2014.3.31)		当 期 (2014.4.1~2015.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	984,525	100.0	1,082,560	100.0	98,035	10.0
営 業 利 益	36,616	3.7	72,459	6.7	35,843	97.9
継続事業税引前当期純利益	39,772	4.0	74,517	6.9	34,745	87.4
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	16,288	1.7	49,440	4.6	33,152	203.5
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
－基本	129円 47銭		392円 78銭			
－希薄化後	120円 97銭		377円 98銭			

(注) 2014年3月期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を組替え再表示しております。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、109円84銭及び138円88銭と前期に比べ対米ドルで9.6%、対ユーロで3.3%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約797億円の増収、営業利益で約150億円の増益となりました。

## ＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前期 (2013.4.1～2014.3.31)		当期 (2014.4.1～2015.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	139,615	14.2	148,960	13.8	9,345	6.7
インダクティブデバイス	140,309	14.2	154,223	14.2	13,914	9.9
その他受動部品	191,749	19.5	238,022	22.0	46,273	24.1
受動部品計	471,673	47.9	541,205	50.0	69,532	14.7
記録デバイス	256,703	26.1	260,506	24.1	3,803	1.5
その他磁気応用製品	107,588	10.9	108,715	10.0	1,127	1.0
磁気応用製品計	364,291	37.0	369,221	34.1	4,930	1.4
フィルム応用製品	129,304	13.1	151,275	14.0	21,971	17.0
その他	19,257	2.0	20,859	1.9	1,602	8.3
合計	984,525	100.0	1,082,560	100.0	98,035	10.0
海外売上高(内数)	890,520	90.5	989,348	91.4	98,828	11.1

(注) 2014年3月期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。

### (1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、5,412億5百万円(前期4,716億73百万円、前期比14.7%増)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,489億60百万円(前期1,396億15百万円、前期比6.7%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、1,542億23百万円(前期1,403億9百万円、前期比9.9%増)となりました。自動車市場及びICT(情報通信技術)市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は2,380億22百万円(前期1,917億49百万円、前期比24.1%増)となりました。高周波部品の販売は、自動車市場及びICT市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、自動車市場及びICT市場向けで増加しました。センサの販売は、自動車市場向けで増加しました。

### (2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、3,692億21百万円(前期3,642億91百万円、前期比1.4%増)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、2,605億6百万円(前期2,567億3百万円、前期比1.5%増)となりました。HDD用ヘッドは、販売数量は微減となったものの、データセンター向けヘッド需要が伸び始めたことによる製品構成の良化や米ドルに対する円安の影響により増収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、1,087億15百万円(前期1,075億88百万円、前期比1.0%増)となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。マグネットの販売は、自動車市場向けで減少しました。

## (3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、1,512 億 75 百万円（前期 1,293 億 4 百万円、前期比 17.0%増）となりました。

エネルギーデバイスの販売は、ICT市場向けで増加しました。

## (4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、208 億 59 百万円（前期 192 億 57 百万円、前期比 8.3%増）となりました。

なお、上記 3 つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス(製造設備)等

## &lt;海外売上高の概況&gt;

海外売上高の合計は、前期の 8,905 億 20 百万円から 11.1%増の 9,893 億 48 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 90.5%から 0.9 ポイント増加し 91.4%となりました。詳細については 18 ページの連結補足資料をご参照ください。

**<2016年3月期の連結見通し>**

2016年3月期の世界経済は、米国経済や新興国が牽引する形で、緩やかな回復が見込まれております。当社が属するエレクトロニクス市場においては、引き続き電子部品需要の堅調な伸びが期待できます。

このような状況のもと、2016年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しを次の通りといたしました。

(単位:百万円, %)

期 科目	2016年3月期 予想  2015年4月 発表	2015年3月期 実績	2015年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,180,000	1,082,560	97,440	9.0
営業利益	95,000	72,459	22,541	31.1
税引前当期純利益	95,000	74,517	20,483	27.5
当社株主に帰属する当期純利益	65,000	49,440	15,560	31.5
固定資産の取得	130,000	102,525	27,475	26.8
減価償却費	90,000	80,249	9,751	12.2
研究開発費	77,000	70,644	6,356	9.0

(為替の前提)

\* 通期の平均為替レートは対米ドル 115 円、対ユーロ 130 円を想定しております。

**【 将来に関する記述についての注意事項 】**

この資料には、当社または当社グループ (以下、TDKグループといいます。) に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## (1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 4,042億 82百万円	(前期末比 13.3%増)
・株主資本	7,388億 61百万円	(同 16.3%増)
・株主資本比率	52.6%	(同 1.3ポイント増)

当期末の資産は、前期末と比較して1,646億93百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が269億57百万円増加しました。また、売上債権が316億17百万円及び有形固定資産が532億22百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して589億29百万円増加しました。一年以内返済予定の長期借入債務が363億96百万円減少した一方で、長期借入債務が338億60百万円、仕入債務が159億3百万円及び未払費用等が316億72百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して1,035億34百万円増加しました。円安基調の継続により外貨換算調整額が好転し、その他の包括利益(△損失)累計額が812億52百万円増加しました。

## (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,308	142,850	15,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,438	△ 127,312	△ 71,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,118	△ 35,243	20,875
為替変動の影響額	21,409	33,961	12,552
現金及び現金同等物の増加	37,161	14,256	△ 22,905
現金及び現金同等物の期首残高	213,687	250,848	37,161
現金及び現金同等物の期末残高	250,848	265,104	14,256

- \* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,428億50百万円となり、前期比155億42百万円増加しました。これは主に、非支配持分控除前当期純利益の増加によるものです。
- \* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,273億12百万円となり、前期比718億74百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得及び貸付による支出の増加によるものです。
- \* 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、352億43百万円となり、前期比208億75百万円減少しました。これは主に、長期借入債務の返済額及び短期借入債務の増減（純額）の減少によるものです。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
① 株主資本比率 (%)	46.4	48.0	51.3	52.6
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	55.0	35.2	43.7	76.6
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.93	2.71	2.10	1.88
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6	38.3	36.8	47.7

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (\*1) ÷ 総資産

\*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (\*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (\*3)

\*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

\*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (\*4)

\*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき50円とさせていただき予定(2015年6月26日 定時株主総会に議案上程)です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金40円と合わせ年90円となる予定です。

2016年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金60円、期末配当金60円を予定しております。

(単位:円)	2016年3月期 見通し	2015年3月期 実績と見通し
中間配当	60.00	(実績) 40.00
期末配当	60.00	(見通し) 50.00
年間配当	120.00	(見通し) 90.00

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、受動部品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

\* TVA(TDK Value Added)

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVA とは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

\* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2016 年 3 月期を初年度とする中期 3 か年計画を策定し、持続的な成長による企業価値のさらなる拡大を目指します。「グループの連携を進化させ、さらなる成長を実現する」という基本方針のもとに、高い技術力に基づく「ゼロディフェクト品質(不良品ゼロ)」を追求するとともに、スピード経営による「真のグローバル化」を推進してまいります。

事業に関しましては、受動部品、磁気応用製品、フィルム応用製品の 3 つのセグメントに続く新規事業による売上拡大を加速し、収益性を向上してまいります。重点事業に対する投資に加え、新製品開発・新規事業へ効率的に投資を実施しながら、中期的には営業利益率 10%以上、ROE 10%以上を達成することを目指してまいります。一方、株主還元につきましては、こうした投資による効果を発現することで、一株当たりの成長を通じた安定的な配当を継続する方針です。

また、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に 2015 年 6 月から上場会社に適用される「コーポレートガバナンス・コード」を受け、当社グループは、適切な情報開示と透明性の確保に努め、取締役会の役割・責務を適切に果たすとともに、株主及び投資家との建設的なエンゲージメント(対話)をさらに活性化させてまいります。

2015 年 12 月に当社は創立 80 周年を迎えます。これを機に、グループを構成する一人ひとりが今一度、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に立ち返るとともに、成長のために挑戦し続ける風土の醸成に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界経済は中国の成長鈍化や原油価格の下落による資源国経済の落ち込みといった懸念を抱えながらも、米国経済の拡大を背景に全体としては回復基調にあります。自動車やスマートフォン等のエレクトロニクス市場も、堅調に市場拡大が進んでいる一方で、製品の高機能化や薄型化、安全性水準の高度化が進んでおります。そうした中、特に車載用をはじめとする電子部品の品質・性能に対するお客様からの要求水準が益々高まってきております。

このような現状を踏まえ、当社グループではゼロディフェクト品質の早期実現を重要な課題として捉えております。材料から製造までを一元管理した生産プロセスのさらなる強化を推進してまいります。また、並行して品質向上、調達・エネルギー効率の革新、コスト低減を3本の柱としたモノづくり改革を加速してまいります。

中期3か年計画がスタートし、成長へ大きく舵を切るステージに入った当社グループは、柱事業として位置付けた5事業(インダクティブデバイス、高周波部品、圧電材料部品、記録デバイス(HDDヘッド)、エナジーデバイス(二次電池))の成長戦略を推進し、収益基盤をさらに強化してまいります。さらに、これまで蓄積してきた薄膜技術資産を最大限に活用した自動車や産業機器用の高精度センサ、ウェアラブル端末の軽薄短小化を実現する薄膜デバイス事業の拡大も加速してまいります。一方、一部の事業については、抜本的な対策を着実に実行し、早期に高収益体質へ転換することに注力いたします。

また、それぞれの事業展開を支えるためには、中長期的な視点に立った技術開発、製品開発が欠かせません。その役割を担う本社開発機能は、情報通信デバイス開発、エネルギーデバイス開発、材料開発の3センター制へ改編し、市場分野の特性に合った開発体制を構築してまいります。さらに地域の特性に合った活動を展開するために、米国、欧州、中国の研究開発機能を強化いたします。

変化の激しいエレクトロニクス市場においては、権限委譲によるスピード経営が強く求められております。グローバル企業にふさわしい本社機能を実現すべく、機能改革と海外の各地域本社機能の強化を推進してまいります。

事業強化にあたっては環境の側面にも配慮し、顧客要求・社会動向(省エネルギー、法規制遵守、安全性等)に適合した製品を供給していくとともに、企業活動で生じる環境負荷の低減(二酸化炭素の排出量削減等)を進めてまいります。このように企業市民として社会と共生することの大切さを改めて認識し、国内外の諸法規を遵守し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、1974年7月にADR(米国預託証券)を発行するにあたり、米国会計基準に基づき連結財務諸表の作成を開始しました。2009年4月にニューヨーク証券取引所の上場は廃止しましたが、米国におけるADRプログラムは継続しており、連結財務諸表についても、過去の開示情報との比較可能性を確保し株主及び投資家を保護するという観点から、引き続き米国会計基準を用いております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科目	前 期 末 (2014.3.31現在)		当 期 末 (2015.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動資産	653,285	52.7	740,241	52.7	86,956
現金及び現金同等物	250,848		265,104		14,256
短期投資	8,691		20,091		11,400
有価証券	-		1,301		1,301
売上債権	206,472		238,089		31,617
たな卸資産	136,387		151,012		14,625
その他の流動資産	50,887		64,644		13,757
固定資産	586,304	47.3	664,041	47.3	77,737
投資	38,401		45,733		7,332
有形固定資産	374,032		427,254		53,222
その他の資産	173,871		191,054		17,183
資産合計	1,239,589	100.0	1,404,282	100.0	164,693

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科目	前 期 末 (2014.3.31現在)		当 期 末 (2015.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動負債	373,781	30.2	387,877	27.6	14,096
短期借入債務	132,237		136,098		3,861
一年以内返済予定の 長期借入債務	37,147		751		△ 36,396
仕入債務	95,688		111,591		15,903
未払費用等	86,664		118,336		31,672
その他の流動負債	22,045		21,101		△ 944
固定負債	213,565	17.2	258,398	18.4	44,833
長期借入債務	97,623		131,483		33,860
未払退職年金費用	93,777		105,687		11,910
その他の固定負債	22,165		21,228		△ 937
(負債合計)	587,346	47.4	646,275	46.0	58,929
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	57,635		39,755		△ 17,880
利益準備金	26,651		29,685		3,034
その他の利益剰余金	624,919		661,159		36,240
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 87,134		△ 5,882		81,252
自己株式 (株主資本計)	△ 19,385		△ 18,497		888
	635,327	51.3	738,861	52.6	103,534
非支配持分 (純資産合計)	16,916	1.3	19,146	1.4	2,230
	652,243	52.6	758,007	54.0	105,764
負債及び純資産合計	1,239,589	100.0	1,404,282	100.0	164,693

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2013.4.1~2014.3.31)		当 期 (2014.4.1~2015.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	984,525	100.0	1,082,560	100.0	98,035	10.0
売 上 原 価	763,572	77.6	802,225	74.1	38,653	5.1
売 上 総 利 益	220,953	22.4	280,335	25.9	59,382	26.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	184,337	18.7	207,876	19.2	23,539	12.8
営 業 利 益	36,616	3.7	72,459	6.7	35,843	97.9
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	3,365		4,075		710	
支 払 利 息	△ 3,457		△ 2,992		465	
為 替 差 益 ( △ 損 失 )	△ 1,302		△ 1,846		△ 544	
そ の 他	4,550		2,821		△ 1,729	
計	3,156	0.3	2,058	0.2	△ 1,098	△ 34.8
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	39,772	4.0	74,517	6.9	34,745	87.4
法 人 税 等	17,936	1.8	21,738	2.0	3,802	21.2
継 続 事 業 非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	21,836	2.2	52,779	4.9	30,943	141.7
非 継 続 事 業 非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 損 失	△ 3,602	△ 0.3	-	-	3,602	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	18,234	1.9	52,779	4.9	34,545	189.5
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	1,946	0.2	3,339	0.3	1,393	71.6
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	16,288	1.7	49,440	4.6	33,152	203.5

(注) 2014年3月期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を組替え再表示しております。

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2013.4.1~2014.3.31)	当 期 (2014.4.1~2015.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	18,234	52,779	34,545
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) - 税 効 果 調 整 後 :			
外 貨 換 算 調 整 額	60,544	92,481	31,937
年 金 債 務 調 整 額	7,187	△ 13,804	△ 20,991
有 価 証 券 未 実 現 利 益 ( △ 損 失 )	4,722	4,463	△ 259
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 合 計	72,453	83,140	10,687
包 括 利 益	90,687	135,919	45,232
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益	3,248	6,158	2,910
当 社 株 主 に 帰 属 す る 包 括 利 益	87,439	129,761	42,322

## (3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2013.4.1~2014.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	64,199	25,426	617,377	△ 159,016	△ 19,458	561,169
連結子会社による資本取引及びその他		△ 6,564		27	731	77	△ 5,729
現金配当金				△ 7,548			△ 7,548
利益準備金への振替額			1,225	△ 1,225			-
包括利益							
当期純利益				16,288			16,288
その他の包括利益(△損失)					71,151		71,151
包括利益計							87,439
自己株式の取得						△ 5	△ 5
自己株式の売却				△ 0		1	1
期末残高	32,641	57,635	26,651	624,919	△ 87,134	△ 19,385	635,327

前期 (2013.4.1~2014.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	19,447	580,616
連結子会社による資本取引及びその他	△ 5,385	△ 11,114
現金配当金	△ 394	△ 7,942
利益準備金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	1,946	18,234
その他の包括利益(△損失)	1,302	72,453
包括利益計	3,248	90,687
自己株式の取得		△ 5
自己株式の売却		1
期末残高	16,916	652,243

(単位:百万円)

当期 (2014.4.1~2015.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	57,635	26,651	624,919	△ 87,134	△ 19,385	635,327
連結子会社による資本取引及びその他		△ 17,880		△ 99	931	895	△ 16,153
現金配当金				△ 10,067			△ 10,067
利益準備金への振替額			3,034	△ 3,034			-
包括利益							
当期純利益				49,440			49,440
その他の包括利益(△損失)					80,321		80,321
包括利益計							129,761
自己株式の取得						△ 7	△ 7
自己株式の売却		△ 0				0	0
期末残高	32,641	39,755	29,685	661,159	△ 5,882	△ 18,497	738,861

当期 (2014.4.1~2015.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	16,916	652,243
連結子会社による資本取引及びその他	△ 3,556	△ 19,709
現金配当金	△ 372	△ 10,439
利益準備金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	3,339	52,779
その他の包括利益(△損失)	2,819	83,140
包括利益計	6,158	135,919
自己株式の取得		△ 7
自己株式の売却		0
期末残高	19,146	758,007

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2013.4.1~2014.3.31)	当 期 (2014.4.1~2015.3.31)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
非支配持分控除前当期純利益		18,234	52,779
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		83,109	80,249
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		4,349	4,919
たな卸資産の減少(△増加)		13,011	△ 4,368
仕入債務の増加(△減少)		△ 1,446	△ 12,375
未払費用等の増加(△減少)		3,589	7,892
その他の資産負債の増減(純額)		6,416	△ 3,347
そ の 他		46	17,101
営業活動による純現金収入		127,308	142,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得		△ 68,606	△ 102,525
短期投資の売却及び償還		21,844	21,828
短期投資の取得		△ 20,232	△ 30,861
有価証券の売却及び償還		5,269	707
有価証券の取得		△ 1,746	△ 248
貸付による支出		△ 1,414	△ 26,321
固定資産の売却等		5,206	7,698
そ の 他		4,241	2,410
投資活動による純現金支出		△ 55,438	△ 127,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入債務による調達額		33,747	34,777
長期借入債務の返済額		△ 51,867	△ 37,320
短期借入債務の増減(純額)		△ 16,634	△ 916
配当金支払		△ 7,554	△ 10,069
非支配持分の取得		△ 13,981	△ 24,633
そ の 他		171	2,918
財務活動による純現金支出		△ 56,118	△ 35,243
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		21,409	33,961
現金及び現金同等物の増加		37,161	14,256
現金及び現金同等物の期首残高		213,687	250,848
現金及び現金同等物の期末残高		250,848	265,104

(注) 非継続事業のキャッシュ・フローは区分表示せず、継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。  
また、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。
2. 2015年3月31日現在の連結子会社は、国内12社、海外105社の計117社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外4社の計8社です。  
当第1四半期において、特定子会社であるメディアテック株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。
3. 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ ストック・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務

## (7) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 205-20「財務諸表の表示—非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に係る数値を除外しております。

また、売上高の詳細につきましては18ページをご参照ください。

## 事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2013.4.1~2014.3.31)		当期 (2014.4.1~2015.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	471,673	47.9	541,205	50.0	69,532	14.7
	セグメント間取引	3,038		3,024		△ 14	△ 0.5
	計	474,711		544,229		69,518	14.6
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	364,291	37.0	369,221	34.1	4,930	1.4
	セグメント間取引	356		202		△ 154	△ 43.3
	計	364,647		369,423		4,776	1.3
フィルム応用製品	外部顧客に対する売上高	129,304	13.1	151,275	14.0	21,971	17.0
	セグメント間取引	2,913		2,906		△ 7	△ 0.2
	計	132,217		154,181		21,964	16.6
その他	外部顧客に対する売上高	19,257	2.0	20,859	1.9	1,602	8.3
	セグメント間取引	8,112		19,569		11,457	141.2
	計	27,369		40,428		13,059	47.7
セグメント間取引消去		△ 14,419		△ 25,701		△ 11,282	
合計		984,525	100.0	1,082,560	100.0	98,035	10.0

## 事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前期 (2013.4.1~2014.3.31)		当期 (2014.4.1~2015.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		15,449	3.3	37,891	7.0	22,442	145.3
磁気応用製品		28,120	7.7	28,692	7.8	572	2.0
フィルム応用製品		13,352	10.3	24,558	16.2	11,206	83.9
その他		△ 3,196	△ 16.6	275	1.3	3,471	-
小計		53,725	5.5	91,416	8.4	37,691	70.2
全社及び消去		△ 17,109		△ 18,957		△ 1,848	
営業利益		36,616	3.7	72,459	6.7	35,843	97.9

## (8) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2014年3月31日現在				
投資(負債証券):				
国債	1,302	-	0	1,302
コマーシャルペーパー	64	61	-	125
公共事業債	3	-	-	3
投資(持分証券):				
製造業	8,391	7,728	12	16,107
その他	1,166	348	-	1,514
投資(投資信託)	1,155	129	-	1,284
合計	12,081	8,266	12	20,335
2015年3月31日現在				
有価証券(負債証券):				
国債	1,301	0	-	1,301
投資(負債証券):				
コマーシャルペーパー	66	73	-	139
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券):				
製造業	8,407	14,684	33	23,058
その他	1,175	1,032	-	2,207
投資(投資信託)	996	293	-	1,289
合計	11,947	16,082	33	27,996

## (9) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種別	期	前 期		
		2014年3月31日現在		
		契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約		94,707	295	295
通貨スワップ		34,022	161	161
商品先物取引		1,297	46	46

(単位:百万円)

種別	期	当 期		
		2015年3月31日現在		
		契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約		92,963	△ 69	△ 69
通貨スワップ		40,326	2,322	2,322

## (10) 1株当たり情報

項 目	前 期		当 期	
	(2013.4.1～2014.3.31)		(2014.4.1～2015.3.31)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
当社株主に帰属する継続事業当期純利益	18,940	17,896	49,440	47,703
当社株主に帰属する非継続事業当期純損失	△ 2,652	△ 2,652	-	-
当社株主に帰属する当期純利益	16,288	15,244	49,440	47,703
	(単位:千株)		(単位:千株)	
加重平均発行済普通株式数	125,808	125,808	125,873	125,873
ストックオプション行使による増加株式数	-	207	-	332
加重平均発行済普通株式数-合計	125,808	126,015	125,873	126,205
	(単位:円)		(単位:円)	
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	150.55	142.01	392.78	377.98
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△ 21.08	△ 21.08	-	-
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	129.47	120.97	392.78	377.98

- (注)1. 当社株主に帰属する継続事業当期純利益及び当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。
2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する継続事業当期純利益、当社株主に帰属する非継続事業当期純損失及び当社株主に帰属する当期純利益についてそれぞれ独立して算定しているため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業当期純利益と希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業当期純損失との合計とはなりません。

## (11) 重要な後発事象

該当事項なし。

## (12) 連結補足資料

## 1. 為替レート

項目	期	前 期 (2014.3.31現在)		当 期 (2015.3.31現在)	
		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日		102.92	141.65	120.17	130.32

## 2. 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前 期 (2013.4.1~2014.3.31)		当 期 (2014.4.1~2015.3.31)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
米 州		82,966	8.4	89,871	8.3	6,905	8.3
欧 州		139,716	14.2	146,016	13.5	6,300	4.5
アジア他		667,838	67.9	753,461	69.6	85,623	12.8
海外売上高合計		890,520	90.5	989,348	91.4	98,828	11.1
日 本		94,005	9.5	93,212	8.6	△ 793	△ 0.8
連 結 売 上 高		984,525	100.0	1,082,560	100.0	98,035	10.0

(注) 1. 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

2. 2014年3月期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。

## 3. 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

製品区分	期	前第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30)		前第2四半期 (2013.7.1~2013.9.30)		前第3四半期 (2013.10.1~2013.12.31)		前第4四半期 (2014.1.1~2014.3.31)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ		33,739	14.4	35,095	14.1	34,706	13.5	36,075	14.9
インダクティブデバイス		34,969	14.9	35,549	14.3	34,903	13.5	34,888	14.4
その他受動部品		48,319	20.6	48,760	19.5	47,528	18.4	47,142	19.4
受動部品		117,027	49.9	119,404	47.9	117,137	45.4	118,105	48.7
記録デバイス		60,210	25.7	66,305	26.6	68,989	26.7	61,199	25.2
その他磁気応用製品		25,985	11.1	26,550	10.6	26,750	10.4	28,303	11.7
磁気応用製品		86,195	36.8	92,855	37.2	95,739	37.1	89,502	36.9
フィルム応用製品		26,467	11.3	32,715	13.1	41,031	15.9	29,091	12.0
そ の 他		4,710	2.0	4,411	1.8	4,332	1.6	5,804	2.4
合 計		234,399	100.0	249,385	100.0	258,239	100.0	242,502	100.0

製品区分	期	当第1四半期 (2014.4.1~2014.6.30)		当第2四半期 (2014.7.1~2014.9.30)		当第3四半期 (2014.10.1~2014.12.31)		当第4四半期 (2015.1.1~2015.3.31)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ		36,490	15.4	37,308	14.1	37,518	12.5	37,644	13.5
インダクティブデバイス		36,738	15.5	38,811	14.7	40,307	13.4	38,367	13.7
その他受動部品		50,186	21.1	56,241	21.2	68,239	22.7	63,356	22.6
受動部品		123,414	52.0	132,360	50.0	146,064	48.6	139,367	49.8
記録デバイス		59,074	24.8	63,739	24.0	75,088	25.0	62,605	22.4
その他磁気応用製品		27,983	11.8	26,704	10.1	26,492	8.8	27,536	9.8
磁気応用製品		87,057	36.6	90,443	34.1	101,580	33.8	90,141	32.2
フィルム応用製品		22,484	9.5	37,235	14.1	47,417	15.8	44,139	15.8
そ の 他		4,507	1.9	4,775	1.8	5,316	1.8	6,261	2.2
合 計		237,462	100.0	264,813	100.0	300,377	100.0	279,908	100.0

(注) 2014年3月期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。

## 役員の変動 (2015 年 6 月 26 日予定)

### 1. 取締役 (新任候補・退任予定)

#### 《新任取締役候補》

齋藤 昇 (常務執行役員 戦略本部長)  
石村 和彦 (旭硝子株式会社 代表取締役会長)

#### 《退任予定取締役》

米山 淳二 (取締役常務執行役員 機構改革担当)  
梁瀬 行雄 (オリックス株式会社 特別顧問、  
株式会社OGIホールディングス 代表取締役社長)

### 2. 監査役 (新任候補・退任予定)

#### 《新任監査役候補》

米山 淳二 (取締役常務執行役員 機構改革担当)  
石黒 徹 (森・濱田松本法律事務所 パートナー)  
藤村 潔 (味の素株式会社 社外監査役)

#### 《退任予定監査役》

原 登  
中本 攻 (中本総合法律事務所 代表、  
フォスター電機株式会社 社外監査役、  
バリューコマース株式会社 社外監査役)  
増田 宏一 (日本公認会計士協会 相談役、  
株式会社地域経済活性化支援機構 社外監査役、  
株式会社第四銀行 社外監査役、  
住友理工株式会社 社外監査役、  
日本取引所自主規制法人 理事)

## 2015年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2013.4.1~2014.3.31)		当 期 (2014.4.1~2015.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	984,525	100.0	1,082,560	100.0	98,035	10.0
営 業 利 益	36,616	3.7	72,459	6.7	35,843	97.9
継続事業税引前当期純利益	39,772	4.0	74,517	6.9	34,745	87.4
当社株主に帰属する 当期純利益	16,288	1.7	49,440	4.6	33,152	203.5
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
－基本	129円 47銭		392円 78銭			
－希薄化後	120円 97銭		377円 98銭			
固 定 資 産 の 取 得	68,606	-	102,525	-	33,919	49.4
減 価 償 却 費	82,893	8.4	80,249	7.4	△ 2,644	△ 3.2
研 究 開 発 費	63,385	6.4	70,644	6.5	7,259	11.5
金 融 収 支	△ 92	-	1,083	-	1,175	-
海 外 生 産 比 率	86.7%	-	87.9%	-		
従 業 員 数	83,581人	-	88,076人	-		

(注) 2014年3月期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を組替え再表示しております。